

我が国繊維産業の現状

令和 3 年 1 1 月 2 2 日

日本繊維産業連盟 副会長／事務総長
富吉 賢一

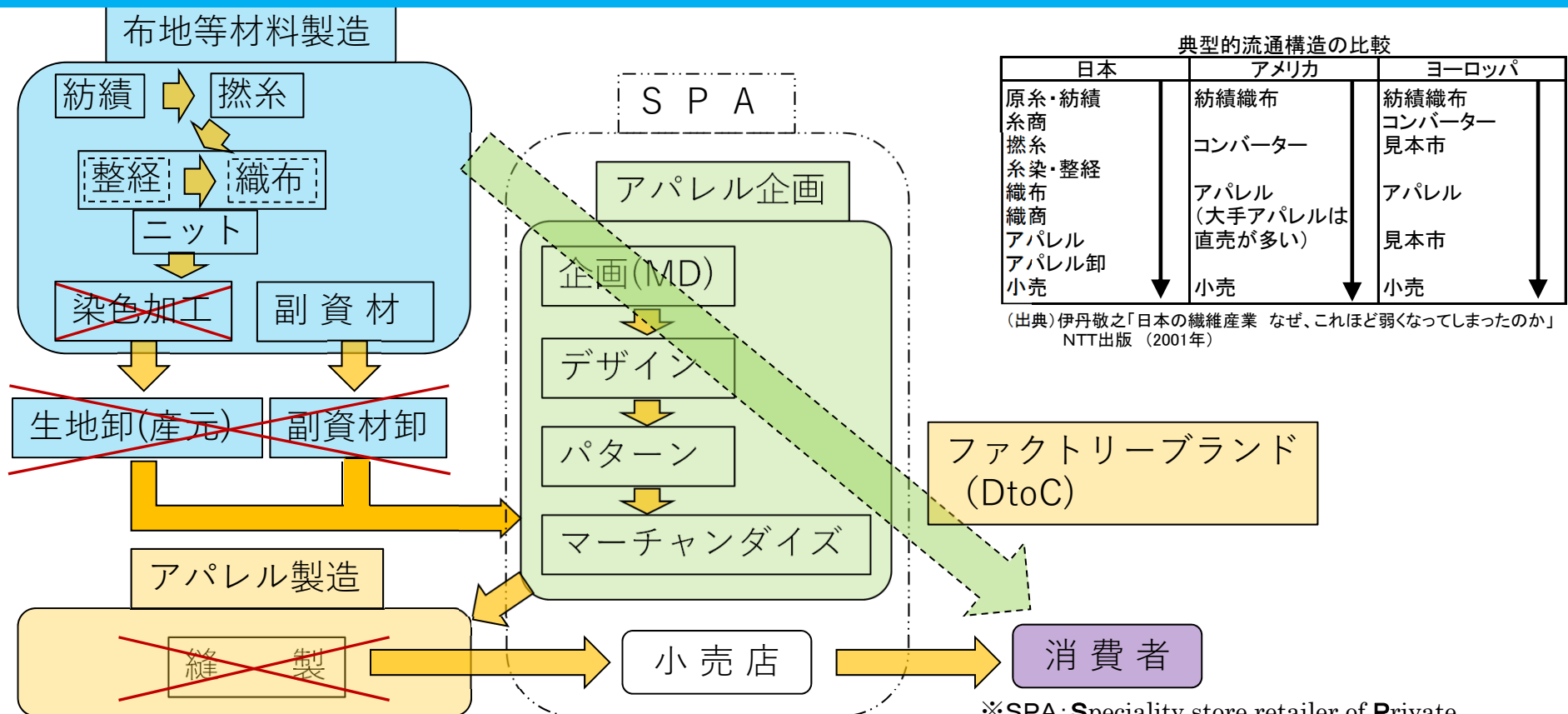
1. 我が繊維産業の位置づけと構造

2. 我が国繊維産業の推移 (補論：Covid-19の繊維産業に与える影響)

3. 2030年にあるべき繊維業界への提言

我が国繊維産業の構造（概要）

- 各工程ごとに細分化。工程ごとに構造が異なり、サプライチェーンが長い。季節性商品（春夏、秋冬）
- 製造部門は特定の地域に集中(産地)。生地卸(産元、コンバーター)やアパレル企業の企画に基づく委託生産が大半(自社商品を有さない)。
- 産元（コンバーター）の没落（生地在庫リスクを取りつつ、企画（設計）機能を高度化した商社は存続）、労働集約型産業の縫製業が急速に縮小、SPAの台頭。
- 産地によっては生地加工のコアともいえる染色加工業が衰退、消滅し、サプライチェーンが崩壊。
→ 製造部門の自立化（ファクトリーブランド）が長年の課題（一部成功事例も）



出典) 経済産業省による2010年度講義資料（東京大学、東京工業大学）を改変

我が国繊維産業の構造（工程別）

繊維産業のサプライチェーンの特徴、分析の視点

○川上【合成繊維製造、紡績業】

企業：大企業中心（東レ、帝人、東洋紡等）
 特徴：多角化が進展、繊維事業の収益源は非衣料
 視点：技術開発力（炭素繊維・アラミド繊維・逆浸透膜等の新素材開発・用途拡大、非化石原料由来の素材開発等）

○川中【染色加工業、織物業】

企業：中小企業中心、日本各地で「産地」を形成（北陸、尾州、泉州、今治、播州、丹後等）
 特徴：収益源は衣料、非衣料への展開が課題
 視点：加工技術力、摺り合わせ力（素材メーカーや他工程企業との摺り合わせ）。異分野との連携（自動車産業、電器産業との連携等）、技術伝承（人材育成）などが課題

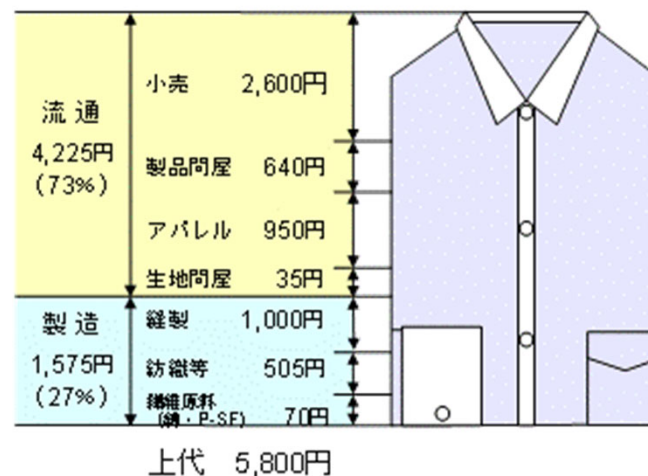
○川下【縫製業、ニット製品製造業、アパレル】

企業：中小企業中心、アパレルではオンワード樫山、ワールド等の大企業も存在
 特徴：収益源は衣料、ブランド力強化が課題
 視点：ファッション情報発信力（ブランド力、国際展開力）、サステナビリティへの対応（供給量の適正化、リサイクルなど）が課題

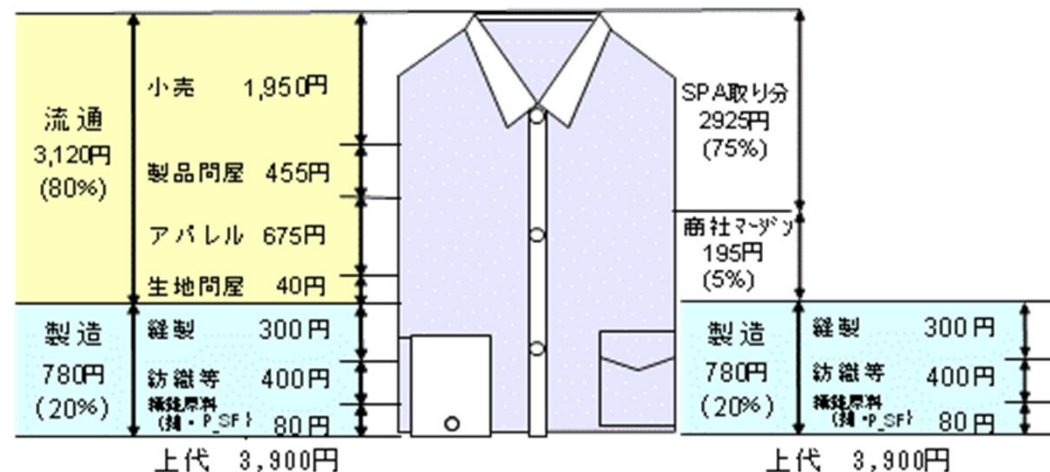
○その他【商社（原材料、製品流通）、SPA】

企業：大企業中心（伊藤忠、三菱商事、ユニクロ等）
 特徴：収益源は衣料
 視点：ファッション情報発信力（ブランド力、国際展開力）、サステナビリティへの対応（供給量の適正化、リサイクルなど）が課題

ワイシャツの価格構成（例）（1998年）

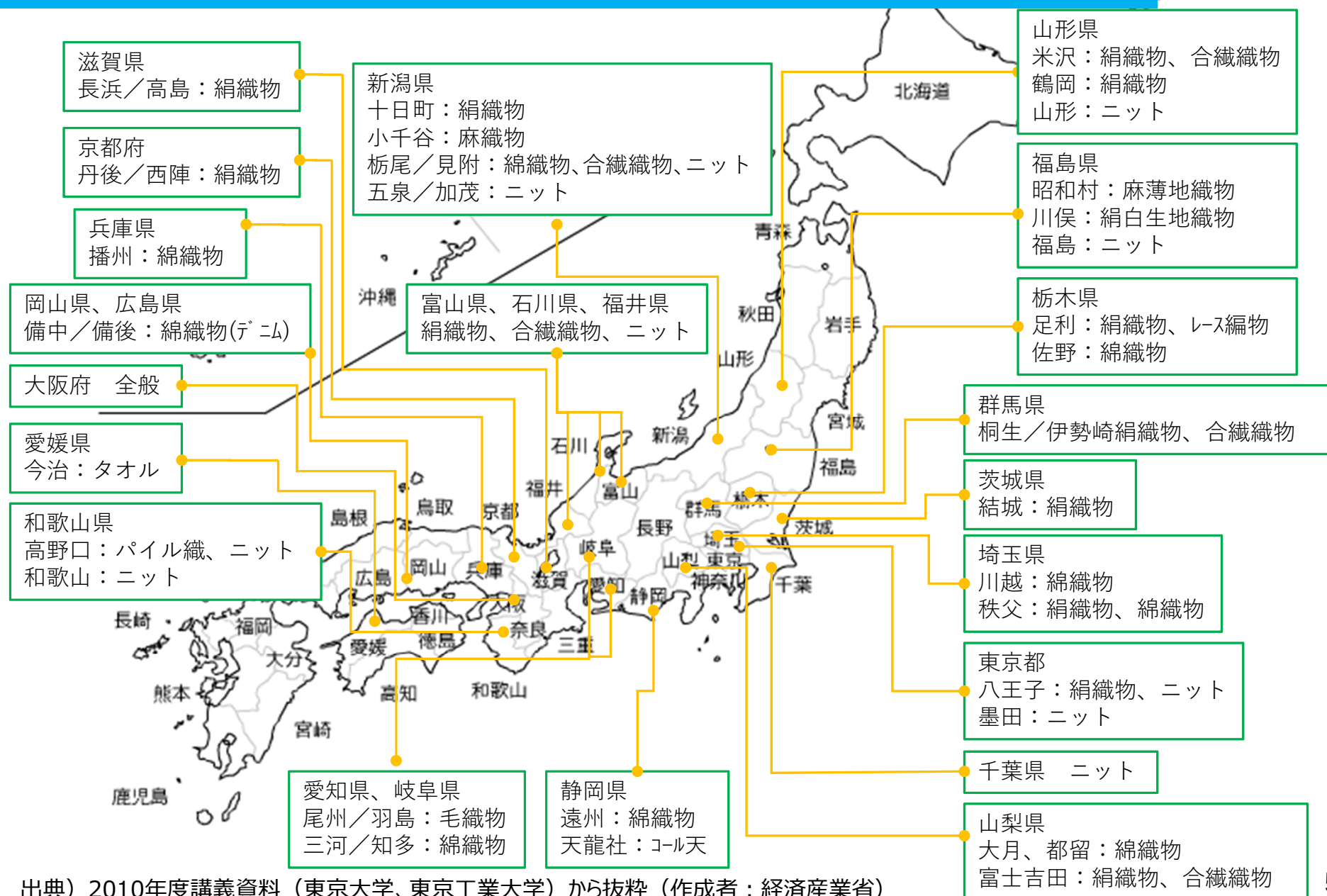


海外縫製前提ワイシャツの価格構成（例）（2006年）



全国主要繊維産地（主として洋装用生地）

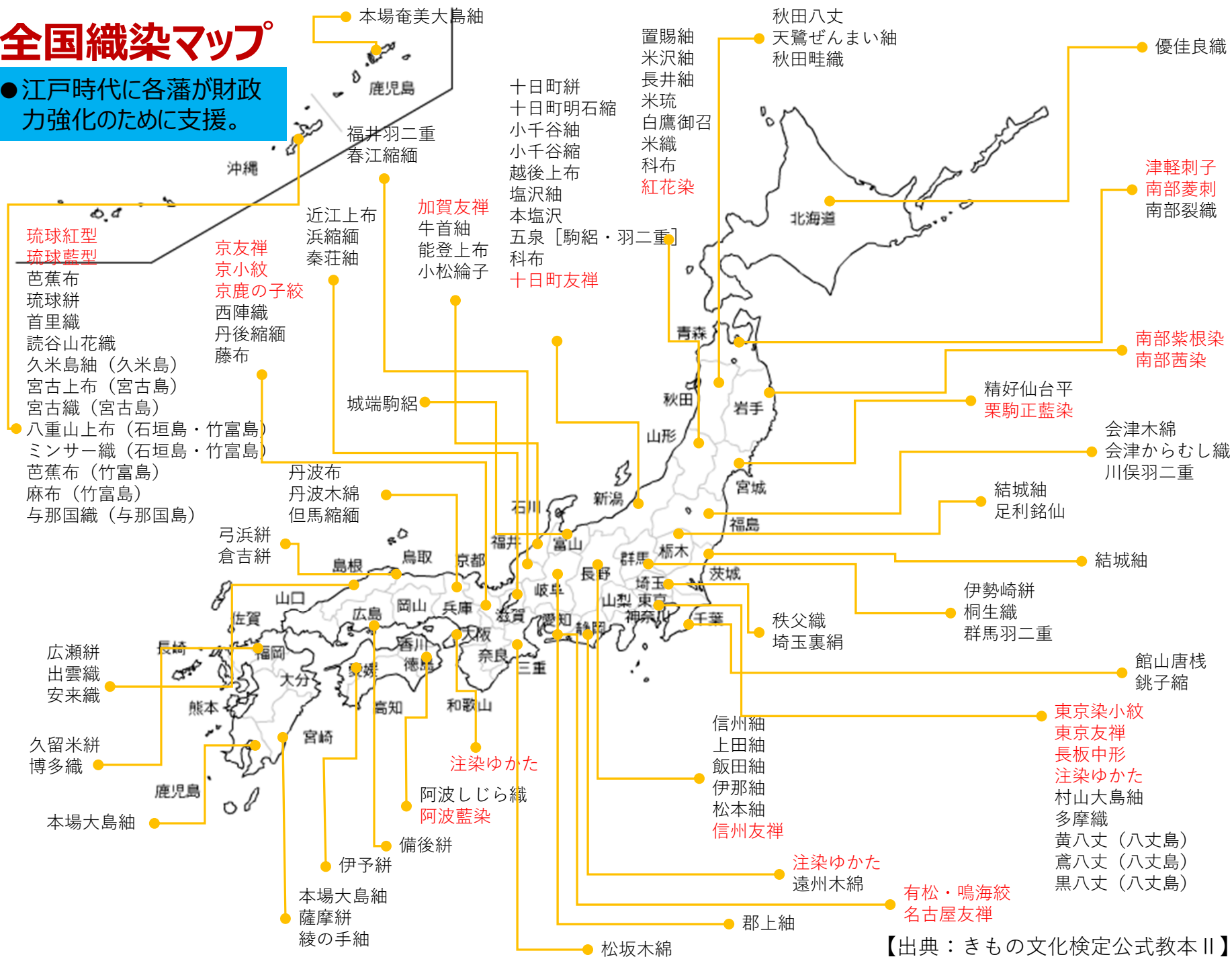
●本州、四国に広く所在。縫製企業は岐阜、東北、九州に多いが全国的に広がる。



出典）2010年度講義資料（東京大学、東京工業大学）から抜粋（作成者：経済産業省）

全国織染マップ

●江戸時代に各藩が財政力強化のために支援。



日本における繊維産業の位置付け

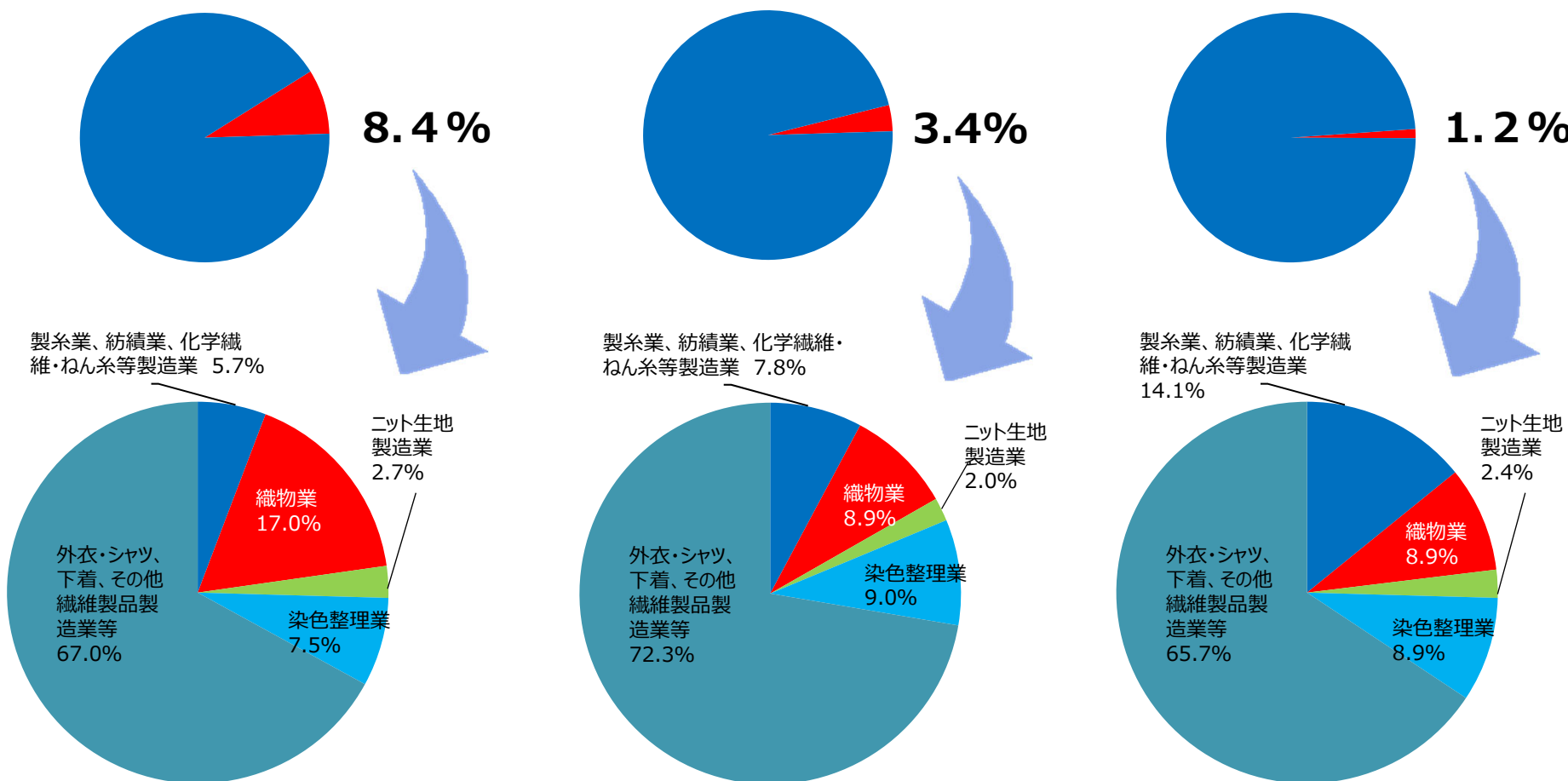
●繊維産業は全製造業のうち8.4%の事業所数、3.4%の従業員数を占める産業。

【全製造業に占める繊維産業の位置づけ】

事業所数 2.8万（2019年）

従業者数 27.3万人（2019年）

出荷額 3.9兆円（2019年）



データ：経済産業省「工業統計」（全事業所ベース）

1. 日本の繊維産業の位置づけと構造

2. 日本の繊維産業の推移

(補論：Covid-19の繊維産業に与える影響)

3. 2030年にあるべき繊維業界への提言

日本の繊維産業の推移（出荷額）

- 戦前、高度成長期:途上国型産業として発展。我が国経済を支える中心的輸出産業。
- バブル経済までは成長。その後急速に衰退(ピークの1/4)。足元(2010以降)は横ばいで推移。

我が国の輸出総額と繊維品輸出額の推移

		輸出額 (A)	繊維品輸出額 (B)	B / A
戦前・ 戦中期	1868 (明治元)	15,553	10,372	66.7%
	1877 (明治10)	23,349	10,704	45.8%
	1887 (明治20)	52,408	23,976	45.7%
	1897 (明治30)	163,135	91,101	55.8%
	1907 (明治40)	432,413	229,096	53.0%
	1916 (大正5)	1,127,468	579,188	51.4%
	1926 (大正15)	2,044,728	1,481,024	72.4%
	1930 (昭和5)	1,469,852	946,268	64.4%
	1935 (昭和10)	2,499	1,452	58.1%
	1940 (昭和15)	3,656	1,455	39.8%
	1945 (昭和20)	388	54	13.9%
戦後期	1950 (昭和25)	298,021	137,036	46.0%
	1955 (昭和30)	723,816	264,798	36.6%
	1960 (昭和35)	1,459,633	430,772	29.5%
	1965 (昭和40)	3,042,627	560,331	18.4%
	1970 (昭和45)	6,954,367	845,914	12.2%
	1975 (昭和50)	16,545,514	1,084,668	6.6%
	1980 (昭和55)	29,382,472	1,424,306	4.8%
	1985 (昭和60)	41,955,659	1,496,193	3.6%
	1990 (平成2)	41,456,940	1,041,827	2.5%
プラザ 合意後	1995 (平成7)	41,530,895	836,132	2.0%
	2000 (平成12)	51,654,198	915,398	1.8%
	2005 (平成17)	65,656,544	748,574	1.1%
	2010 (平成22)	67,399,627	610,033	0.9%
	2015 (平成27)	75,613,929	985,054	1.3%
	2019 (令和元)	76,931,665	885,972	1.2%
	2020 (令和2)	68,400,483	754,348	1.1%

単位：1930年まで1,000円、1935年以降100万円

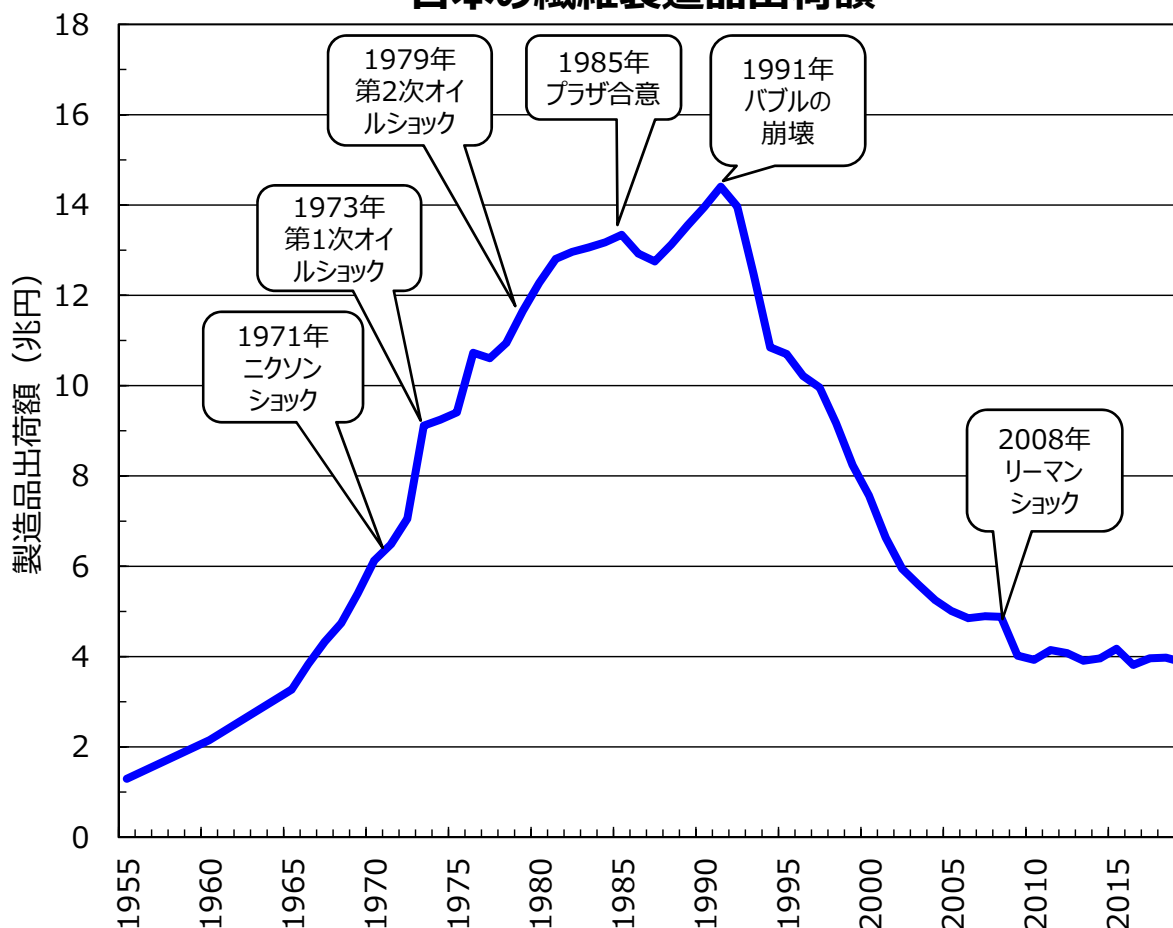
出典：新しい繊維産業のあり方（(財)通商産業調査会 1977）

内閣府統計局「日本の長期統計系列」（統計局HP）

財務省貿易統計

作成：経済産業省、富吉

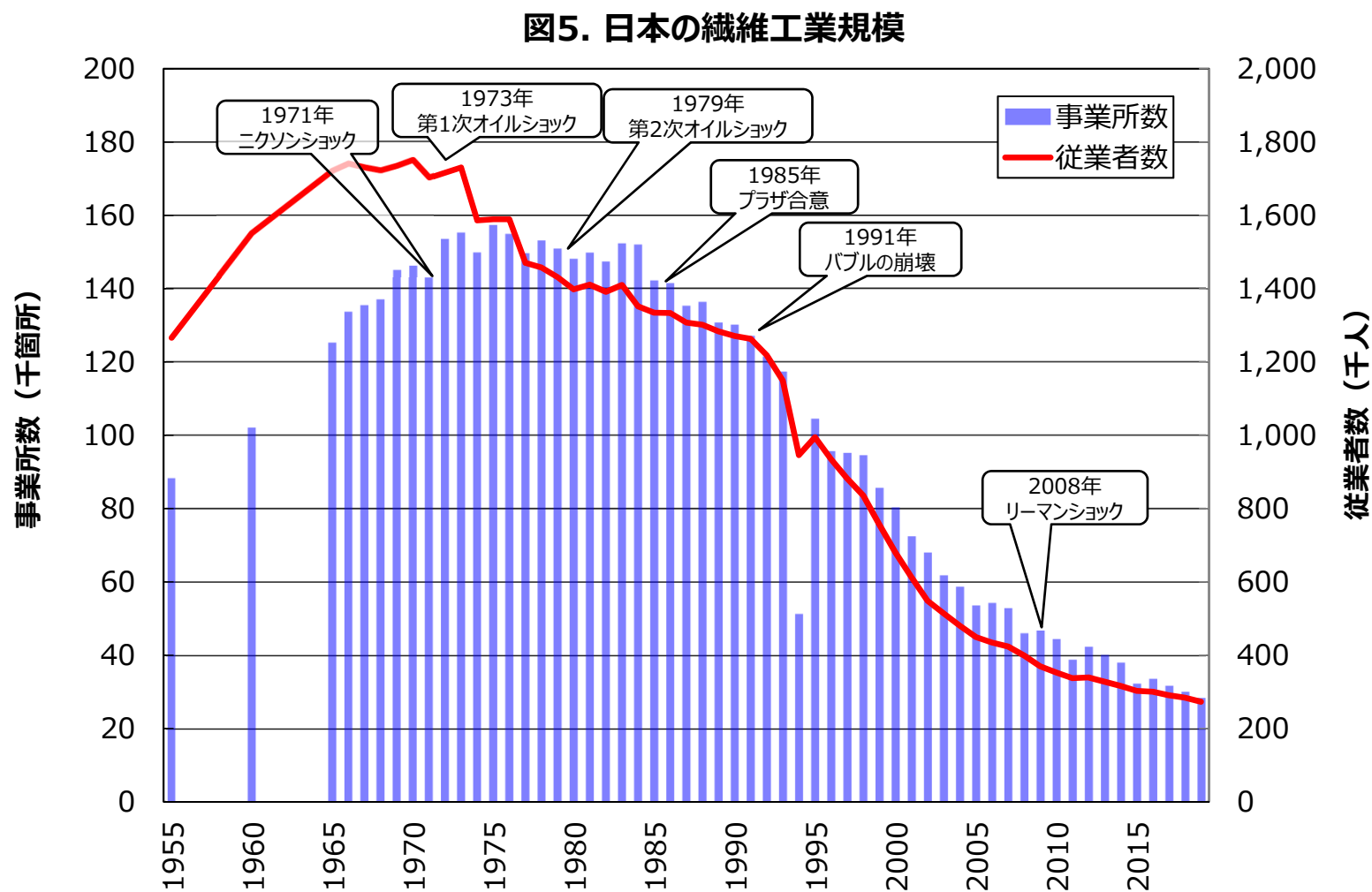
日本の繊維製造品出荷額



作成) 日本繊維産業連盟、データ) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック」

日本の繊維産業の推移（事業所数、従業者数）

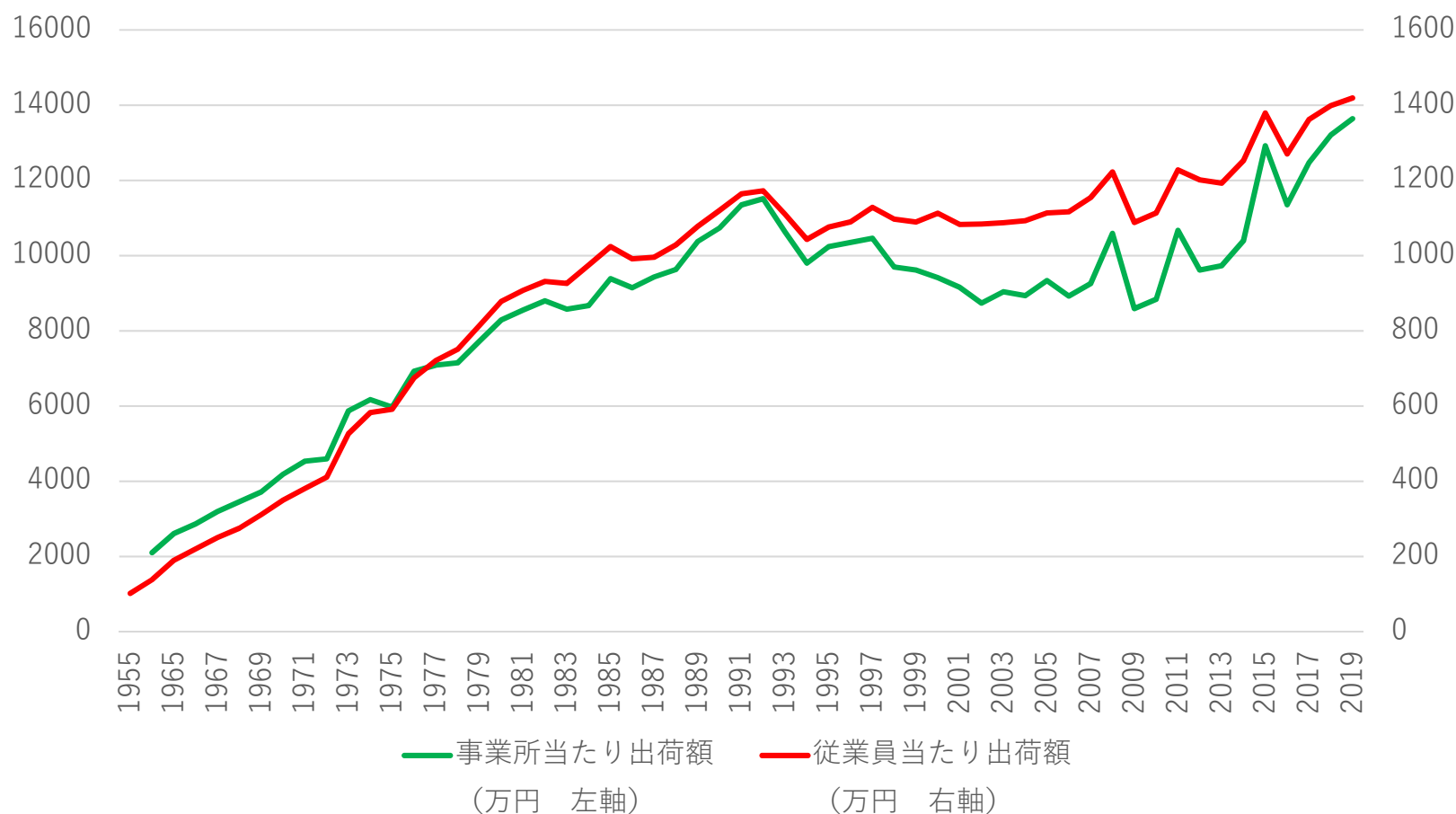
- 従業者数のピークは60年代、事業所数のピークは70年代と出荷額より先にピークアウト。
- バブル経済崩壊以降は、事業所数、従業者数とも急減。減少傾向は継続中。



日本の繊維産業の推移（生産性）

- バブル経済崩壊までは、出荷額の拡大とともに生産性も上昇（規模の経済？）
- バブル経済崩壊後、規模縮小と生産性低下が同時進行（労働生産性は維持）。
- 2010年以降出荷額横ばい+事業所数・従業員減少続く＝再び生産性が上昇。

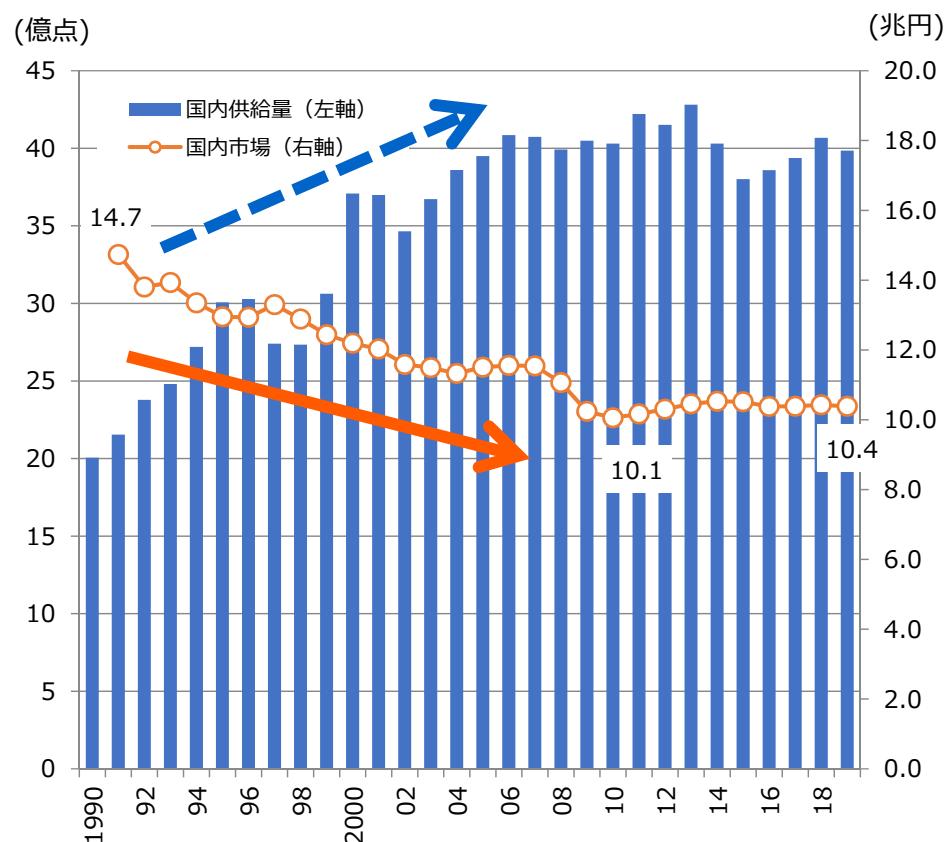
事業所当たり、従業員当たり出荷額に見る生産性の推移（単位：万円）



日本の繊維産業の推移（国内衣料品市場）

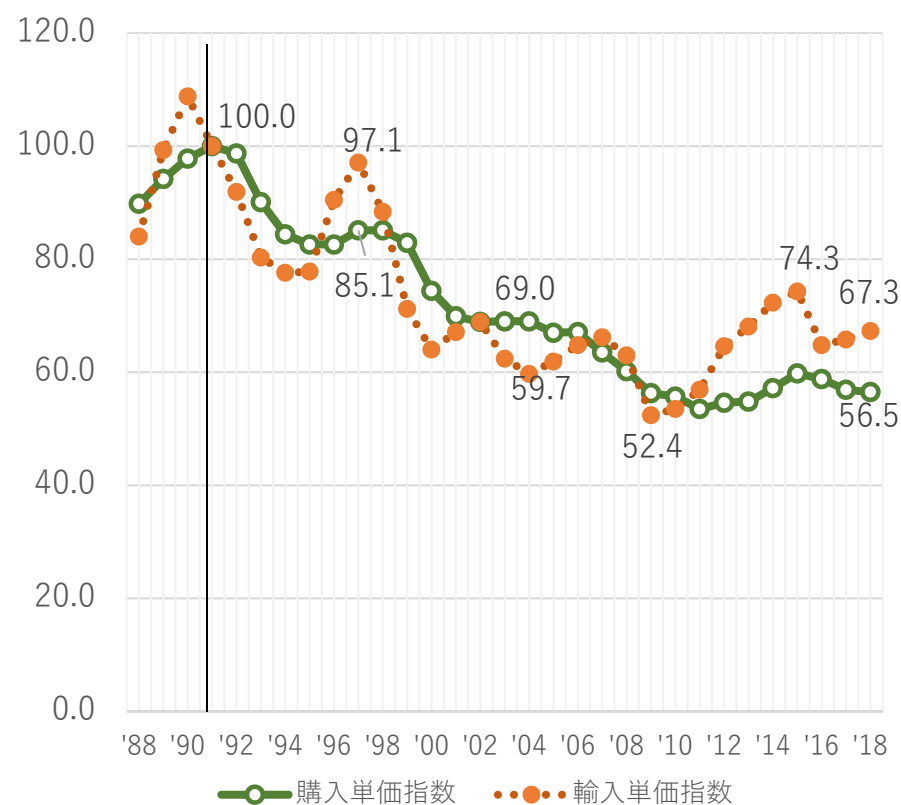
- 国内のアパレル市場規模は、バブル期の約15兆円から10兆円程度に減少する一方、供給量は20億点から40億点程度へと、ほぼ倍増している。（売れ残り、正価販売困難）
- 衣料品の購入単価および輸入単価は、1991年を基準に6割前後の水準に下落。

国内アパレル供給量・市場規模の推移



出典：（国内供給量）経済産業省「生産動態統計」、財務省「貿易統計」
（国内市場）矢野経済研究所「繊維白書」※呉服・和装品等を含む。

衣料品購入単価・輸入単価の推移

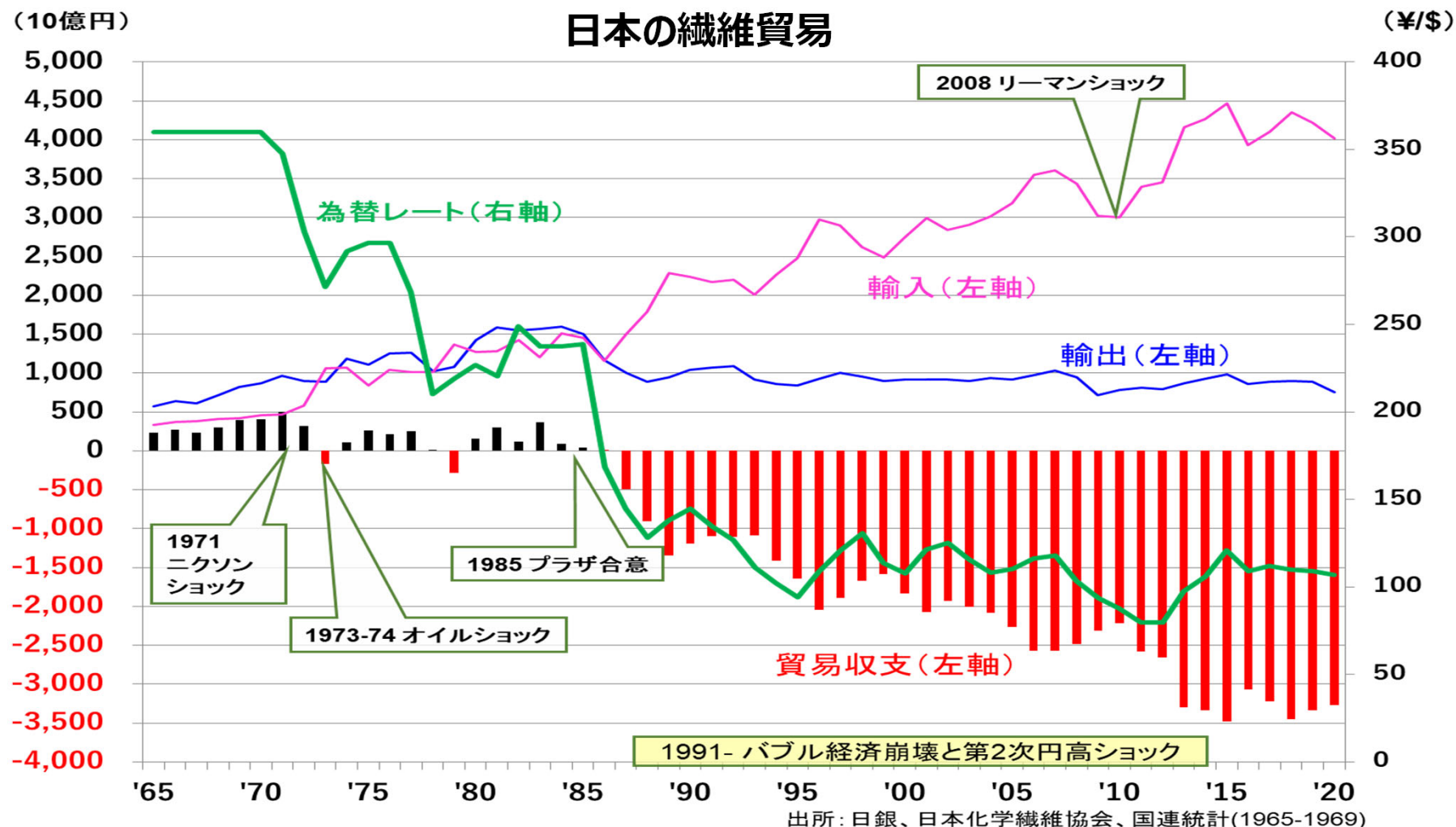


出典：購入単価＝総務省「家計調査」，
輸入単価＝財務省「貿易統計」よりそれぞれ算出
※1991年を「100」とする

出典：経済産業省資料

日本の繊維産業の推移（輸出入 1）

- 高度経済成長期は、繊維産業は我が国を支える主力輸出産業。ただし、途上国型の産業構造＝低賃金による低コスト生産（80年前後の一人当たりGDP 1 万ドル超まで）
- プラザ合意(1985)後の急速な円高をきっかけに、輸出競争力を失い、入超に転じた。

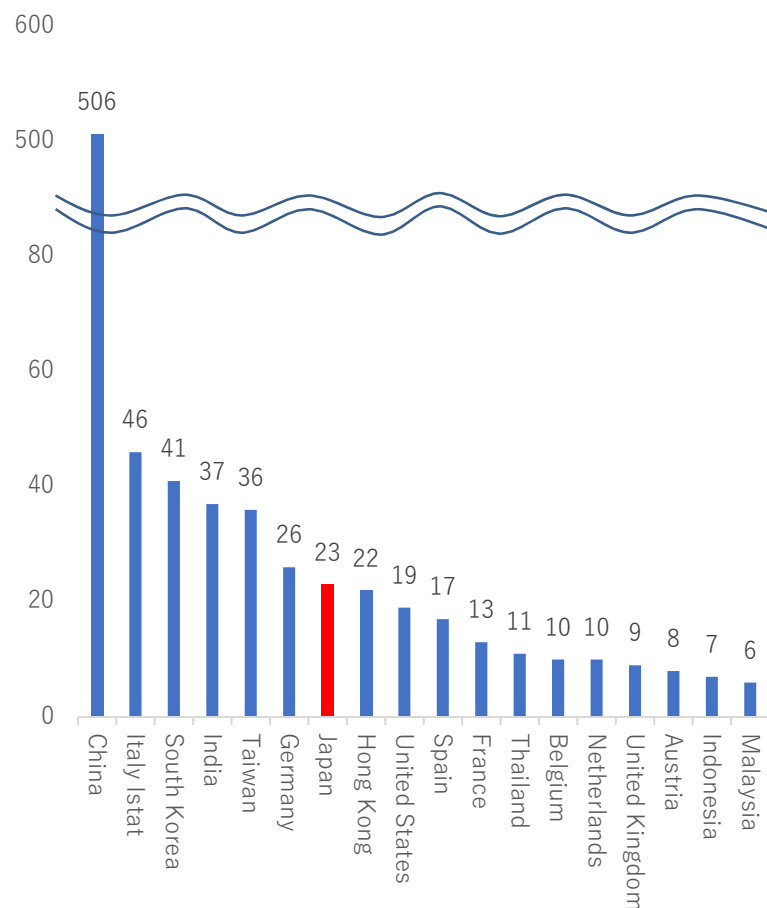


日本の繊維産業の推移（輸出入 2）

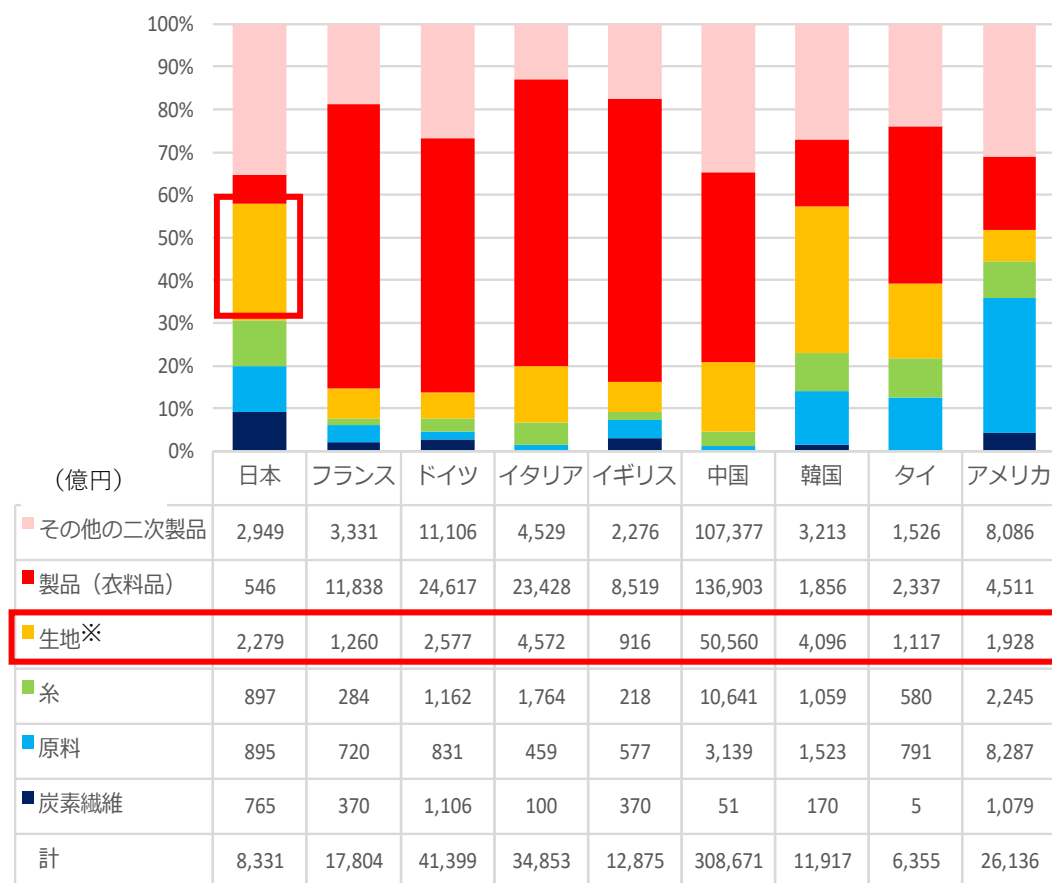
- 長年の厳しい国際競争の中で、生き残った素材メーカー等は相応に強いものづくりの地力を有する。また、生地輸出額は世界的に見ても高い水準にあり、国際競争力がある。
- 一方、衣料品輸出は先進国のなかでも極めて少ない。

各国生地輸出額(2020)

(百億円)



主要国における繊維・繊維製品輸出内訳（2020年）

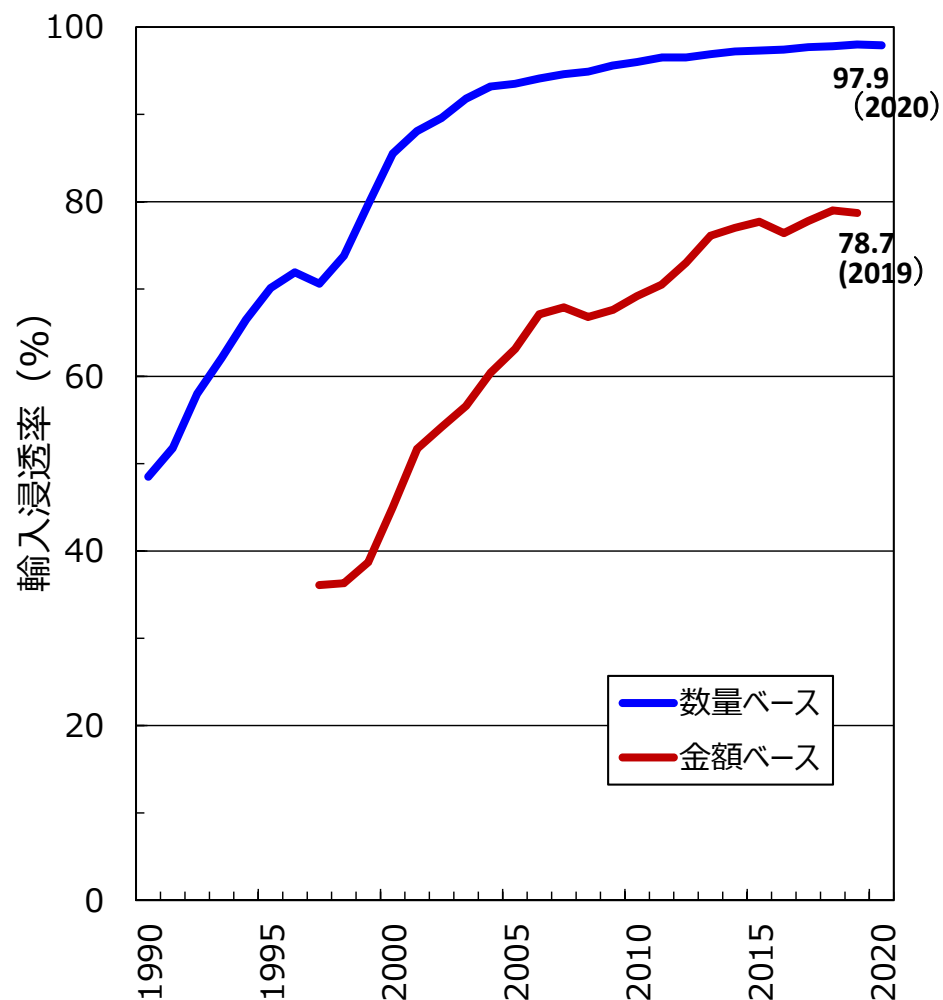


※ニット、合成繊維の織物（ポリエステル等）、綿織物等

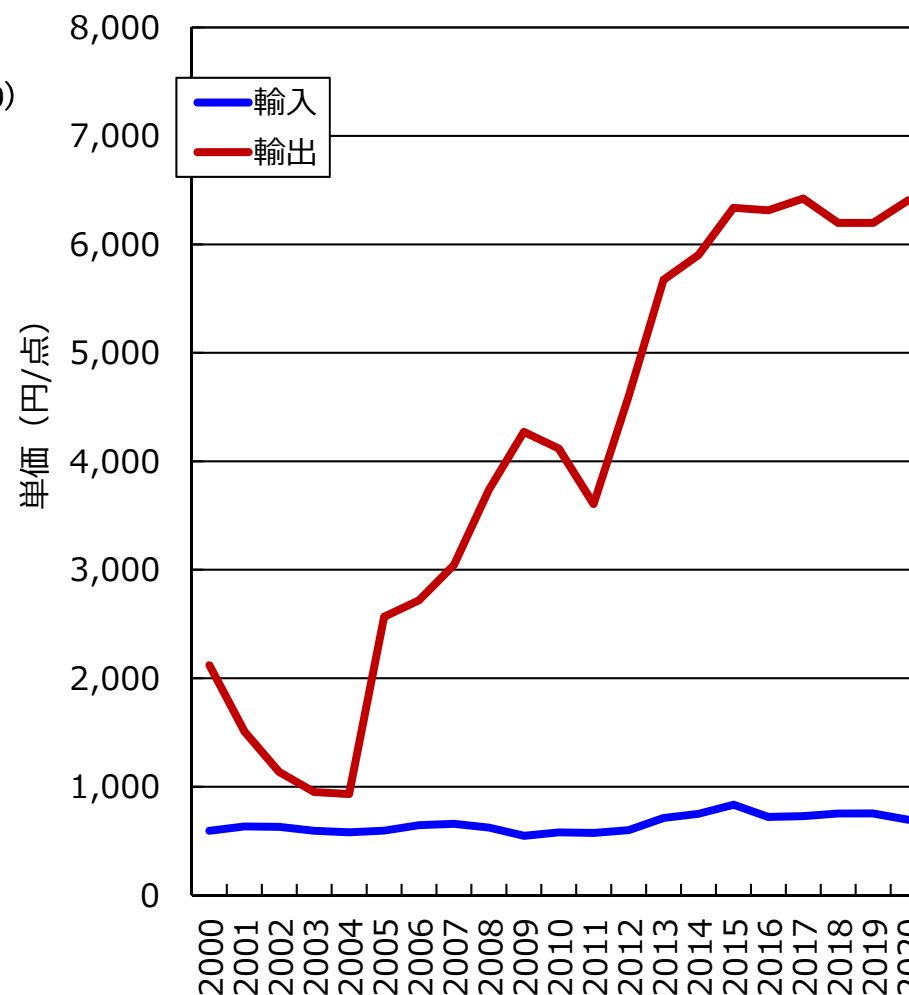
日本の繊維産業の推移（輸出入3）

- 国内アパレル市場における輸入浸透率は増加し続けており、2019年には98.0%まで増加。
- 輸出向け、国内向けとも国産品は高価格帯（高級ブランド向け）が中心。

日本市場における衣料品輸入浸透率

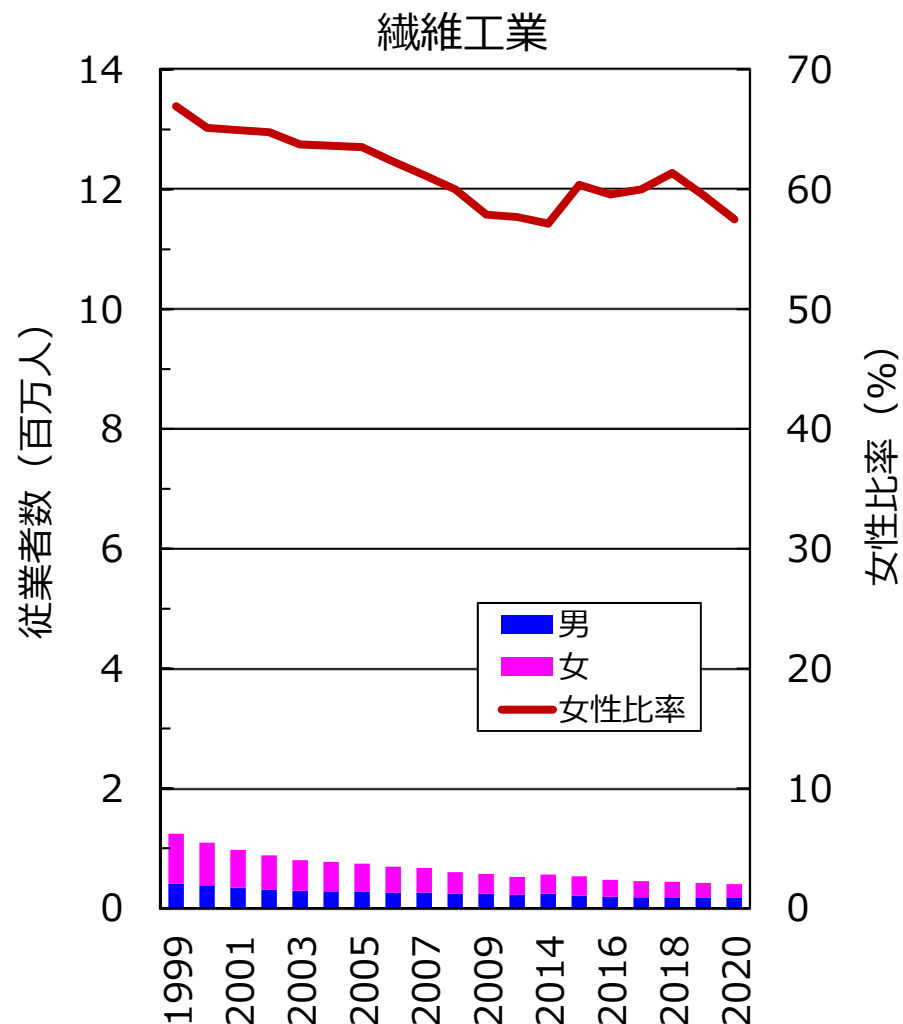
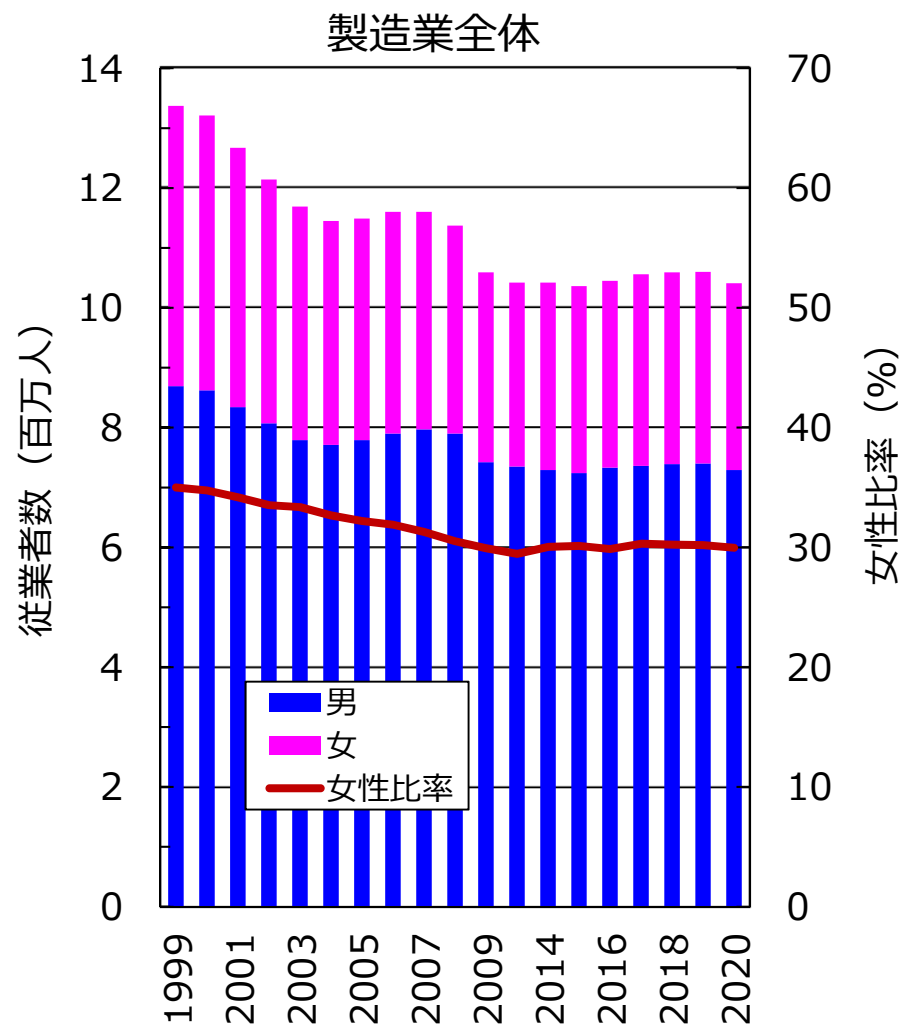


衣料品の輸出入単価



日本の繊維産業の推移（男女別雇用）

- 長年、女性が過半を占め、他の製造業と比較して女性比率が高い。

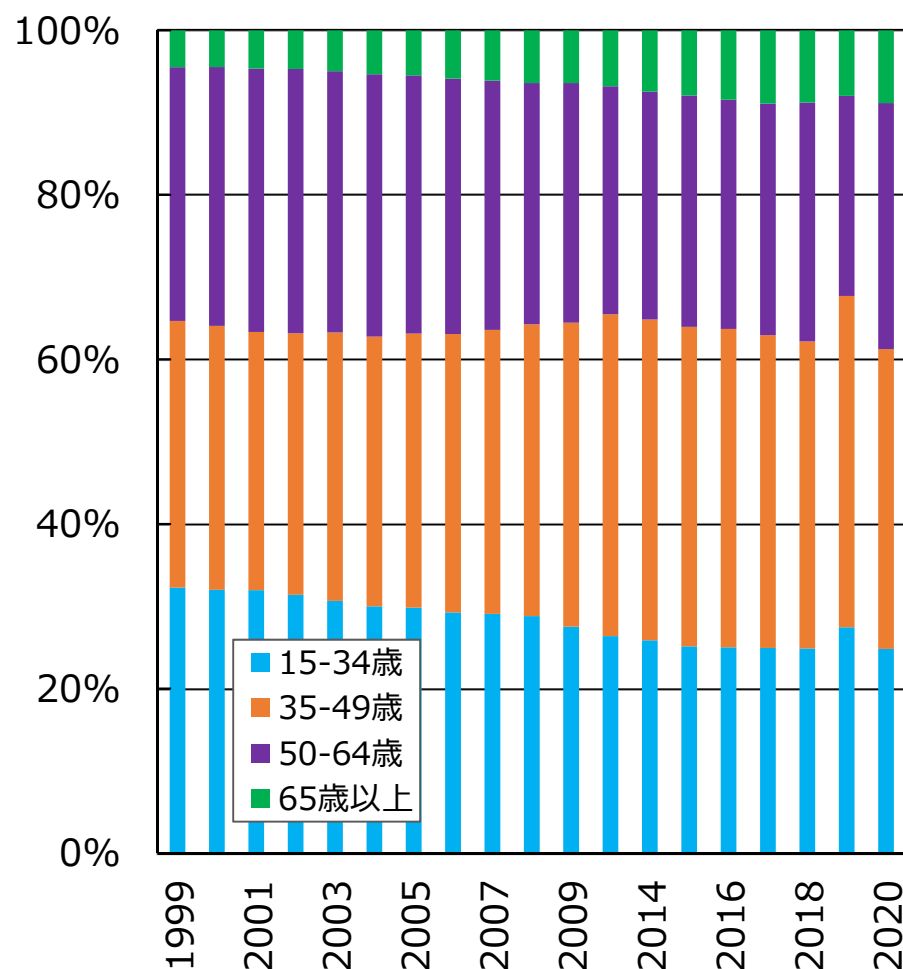


日本の繊維産業の推移（年齢別雇用）

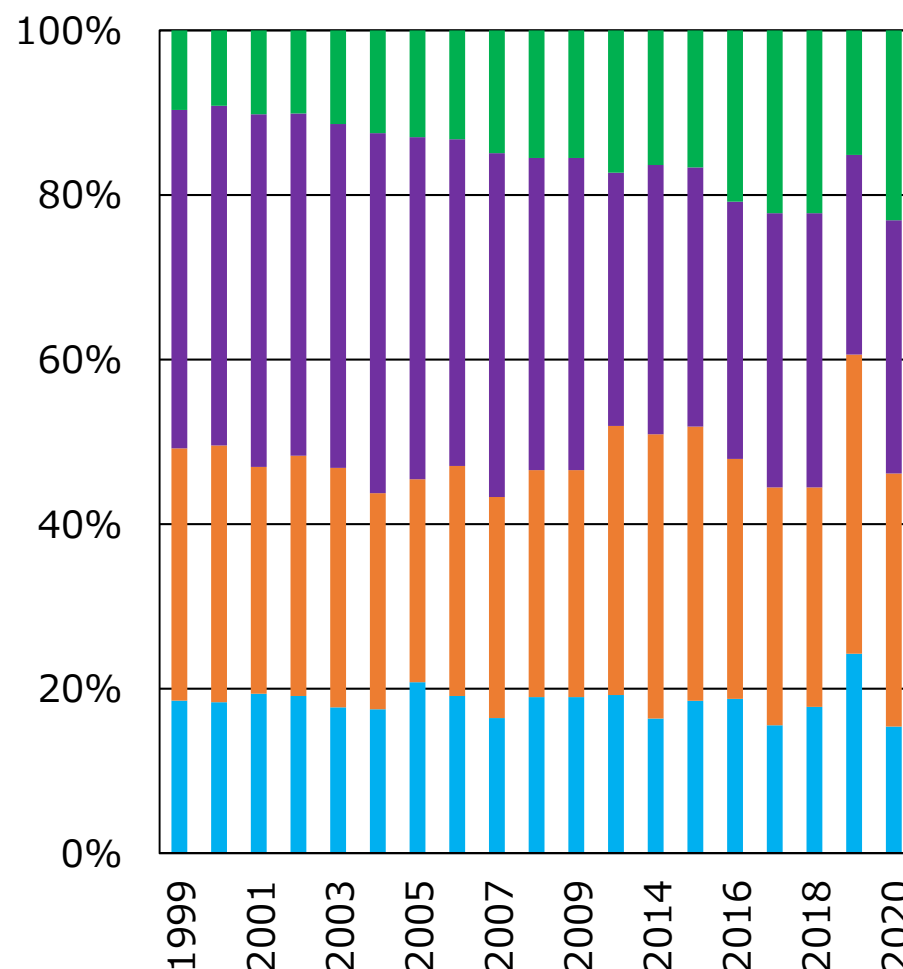
- 他の製造業と比較して高齢者比率が高い。
- 高齢者雇用に貢献していると言えるが、低賃金等のため、若年層の雇用がままならないのが現状。

年齢別従業者数比率

製造業全体

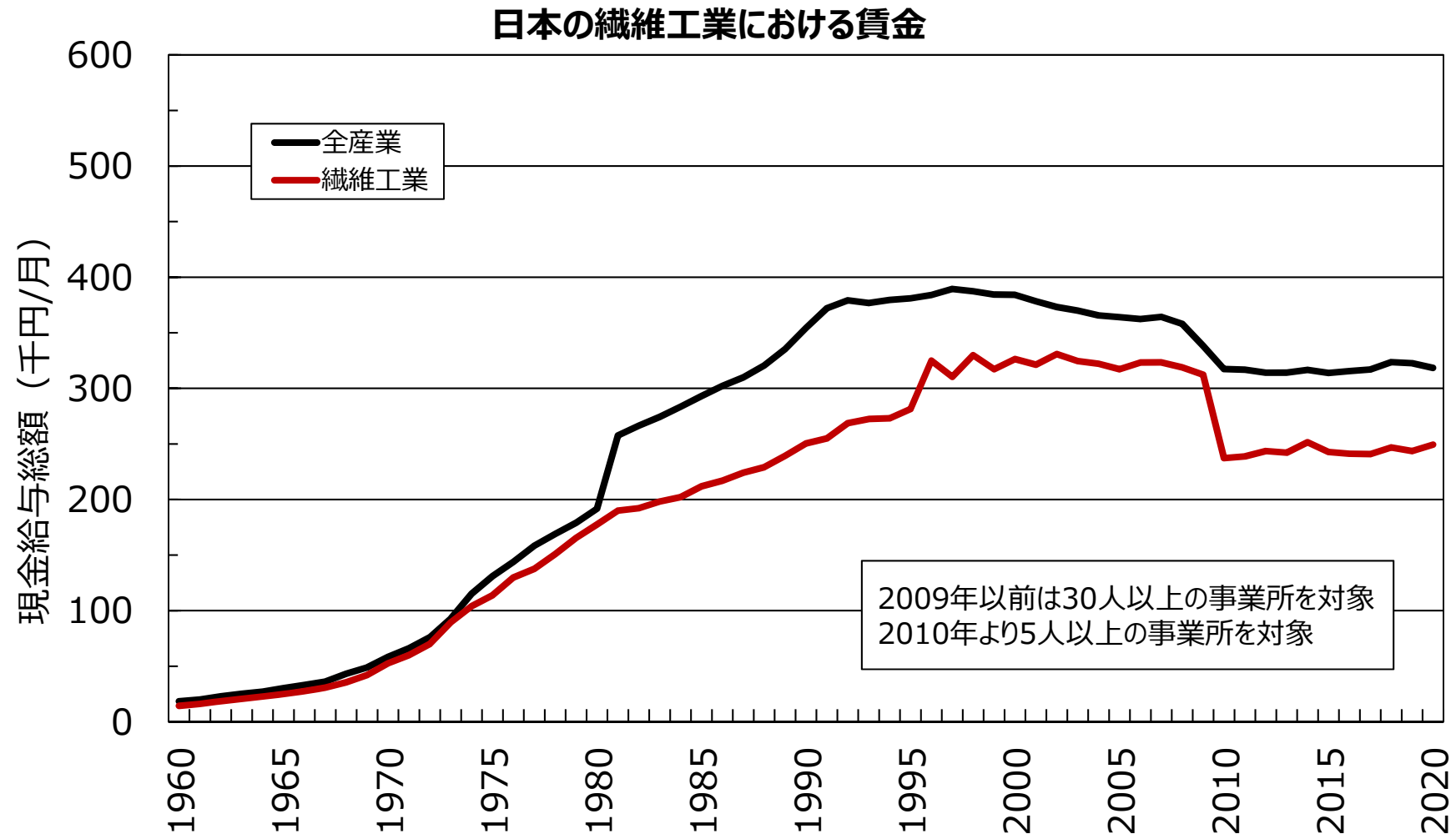


繊維工業



日本の繊維産業の推移（賃金）

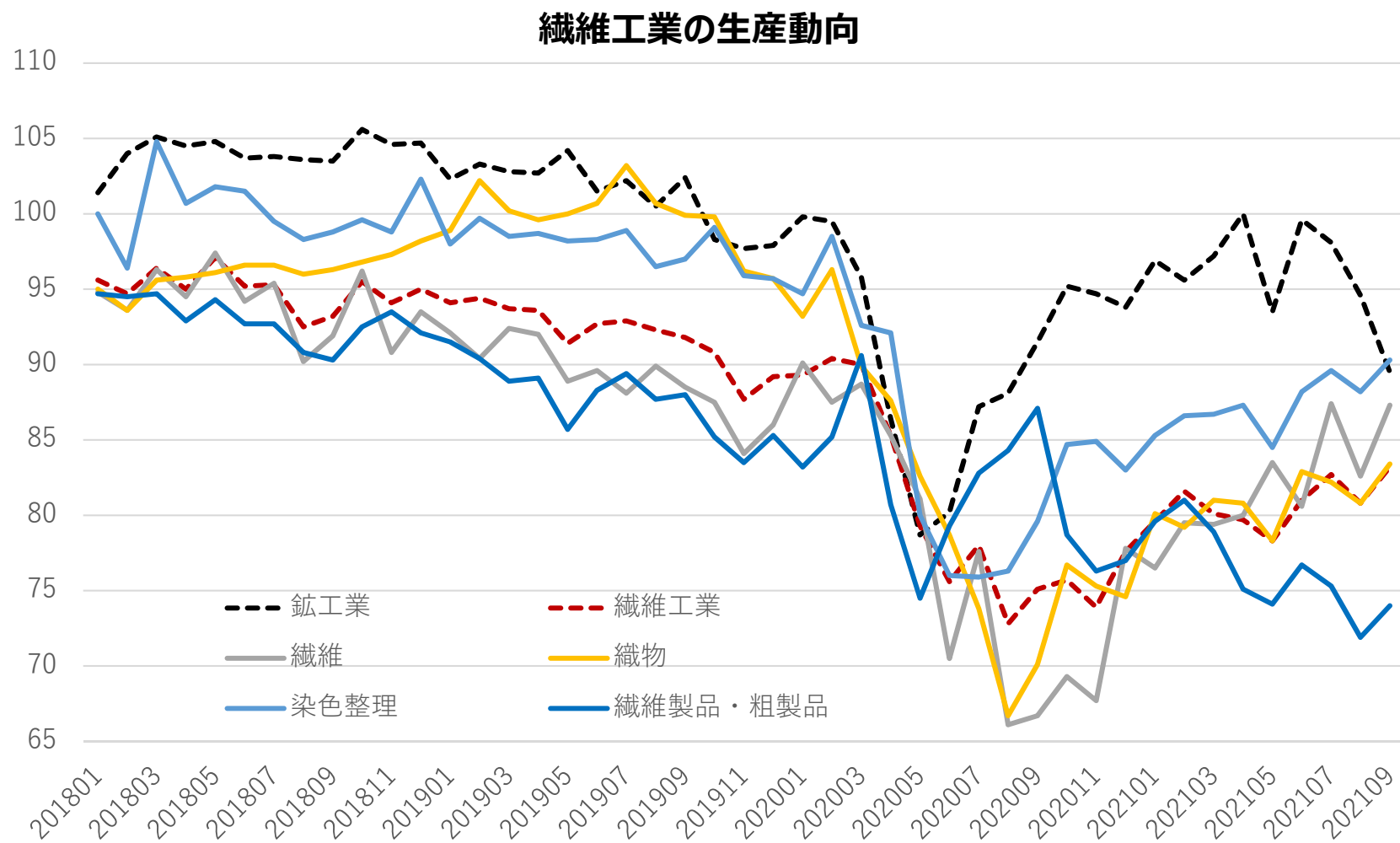
- 70年代までは平均的な賃金水準だったが、80年代以降比較的低賃金（80年前後に日本の一人当たりGDPが1万ドルを超える＝真の先進国化）。
- 2009以降小規模事業所が加わると、全産業平均との格差が広がる。



1. 日本の繊維産業の位置づけと構造
2. 日本の繊維産業の推移
(補論：Covid-19の繊維産業に与える影響)
3. 2030年にあるべき繊維業界への提言

(補論) Covid-19の繊維産業に与える影響 (データ)

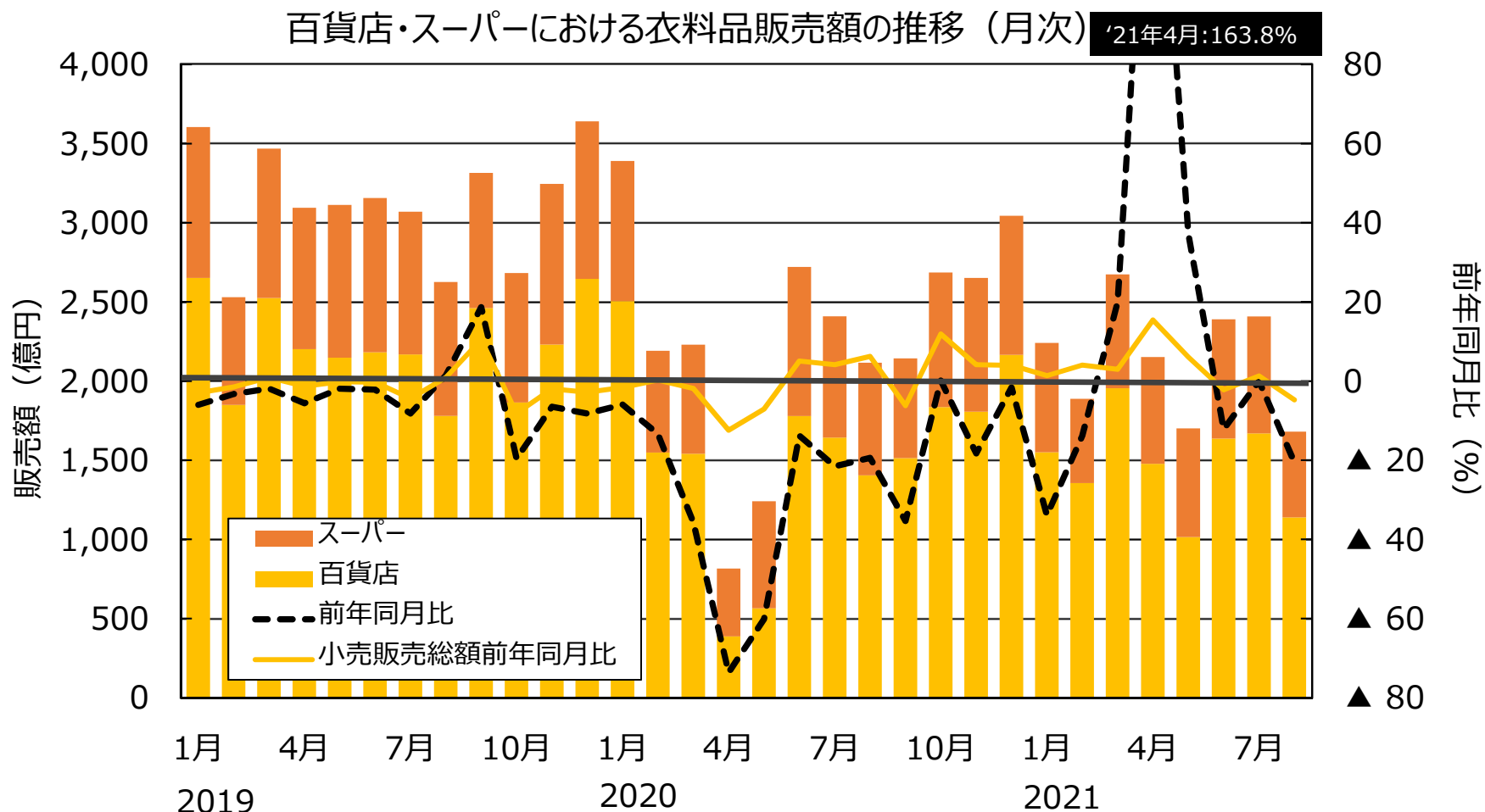
- 鉱工業全体の底は緊急事態宣言下の昨年5月だが、繊維工業は昨年8月が底。
- 繊維製品のみメディカル需要（マスク、医療用ガウン等）のため6月以降急速に生産が戻る。
- 8月以降の回復の動きが鈍く、足元は第5波の影響も加わる。



データ) 経済産業省「鉱工業指数（季調済指数：生産 2015=100）」

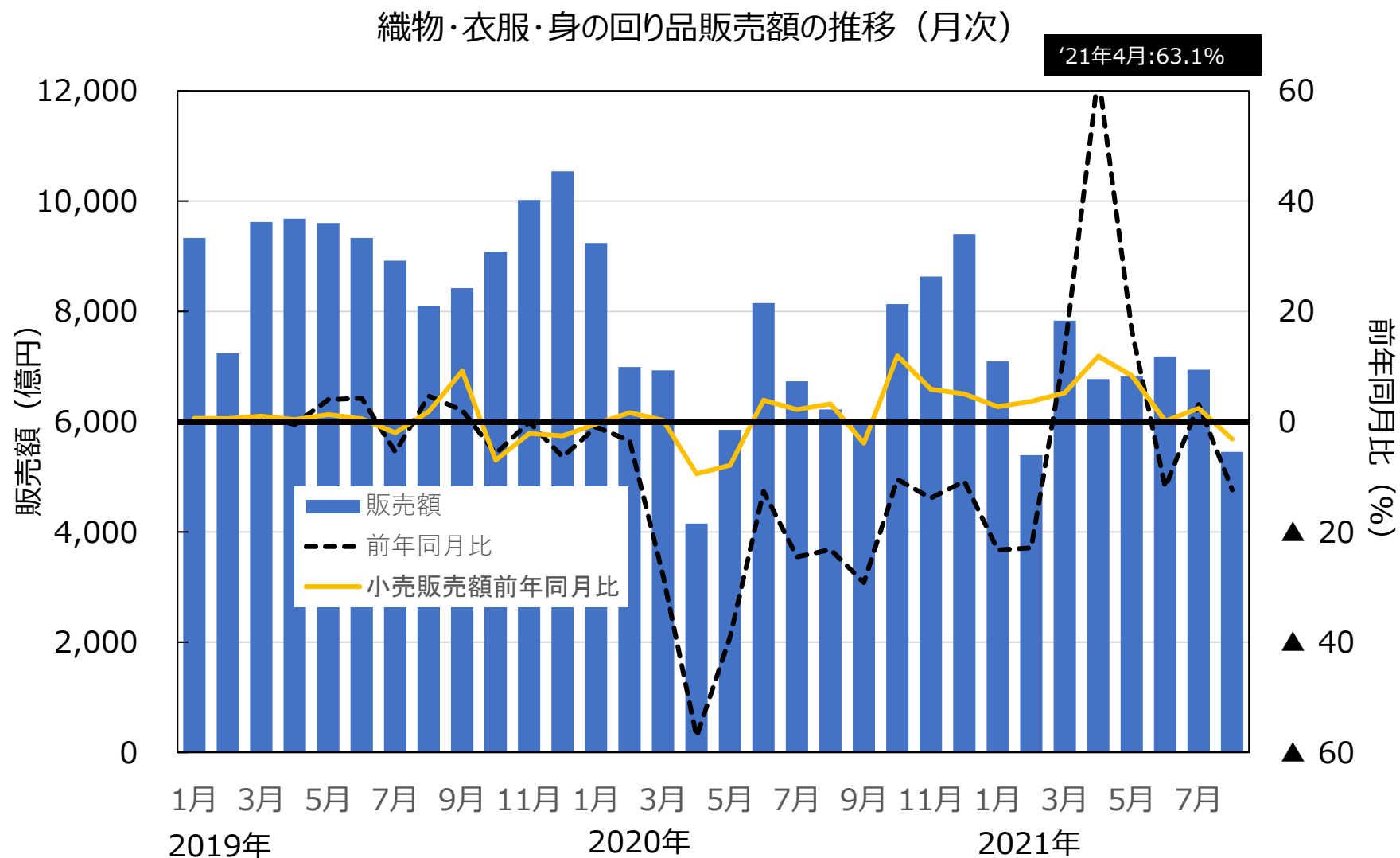
(補論) Covid-19の繊維産業に与える影響 (データ)

- 百貨店・スーパーの総販売額は昨年4、5月の緊急事態宣言時及び第2派の影響を受けた9月は前年比マイナスだったが、それ以外は前年超。巣ごもり需要によるものとみられる。
- 衣料品販売額は昨年の緊急事態宣言解除後、マイナス幅が縮小したものの、前年よりも減少したまま推移。



(補論) Covid-19の繊維産業に与える影響 (データ)

- 小売業全体で見ても同様の傾向。



（補論） Covid-19の繊維産業に与える影響（アンケート）

川下（アパレル）：コロナ禍が直撃。影響脱却には少なくとも1年必要。

- 昨年4、5月の緊急事態宣言期間中、売上は軒並み8～9割減。
- 一方で、支出は減らない（家賃、人件費、商品調達）
- 季節性商品のため、売残り品は2021春まで不良在庫化（キャッシュ化できず経営を圧迫）。
→ 早くても今春まで業績が戻る可能性はない。不良在庫を抱え、2021春夏まで発注減。生活様式の変容もあり、影響がさらに長期化するおそれ。
→ 赤字倒産のみならず、キャッシュフロー倒産のおそれ。

川中（織布、ニット、染色加工、縫製）：6月以降アパレルの影響が波及

- 5月までは、春夏の追加受注残で安定操業（2割減程度）できた事業所が多い（雇調金の対象外となる事業所多数）。
- 6月以降、2020秋冬、2021春夏の発注が減少・キャンセルされ、操業率大幅低下（半減以上多数）。
- 8月に底を打ったものの、発注元のアパレルの業況悪化（上述）から受注回復のめどが立っておらず、回復の足取りは鈍い。少なくとも今年度は状況悪化のまま。来年度もアパレルの回復次第。

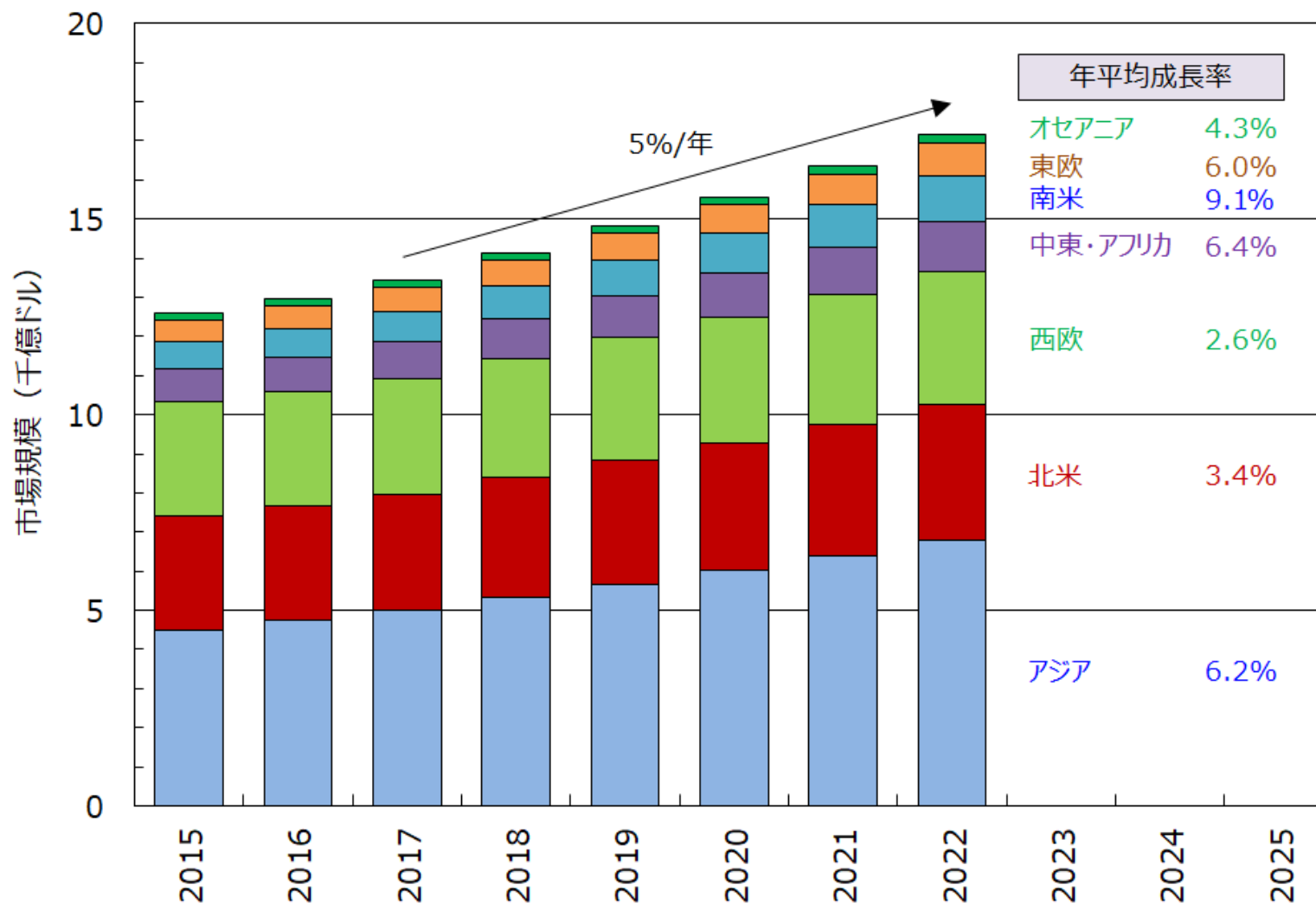
川上（化繊、紡績等）：影響はあるが川下、川中と比較して小さい。

- 衣料品向けは川中の操業率低下に伴い、大幅な減収減益。
- 売上げに占める繊維部門比率が小さいこと、繊維部門の売上げの大半が産業資材であること、から、個々の企業への影響は川下、川上ほど大きくない。

1. 日本の繊維産業の位置づけと構造
2. 日本の繊維産業の推移
(補論：Covid-19の繊維産業に与える影響)
3. 2030年にあるべき繊維業界への提言

2030年にあるべき繊維業界への提言（日本繊維産業連盟 2020年1月）

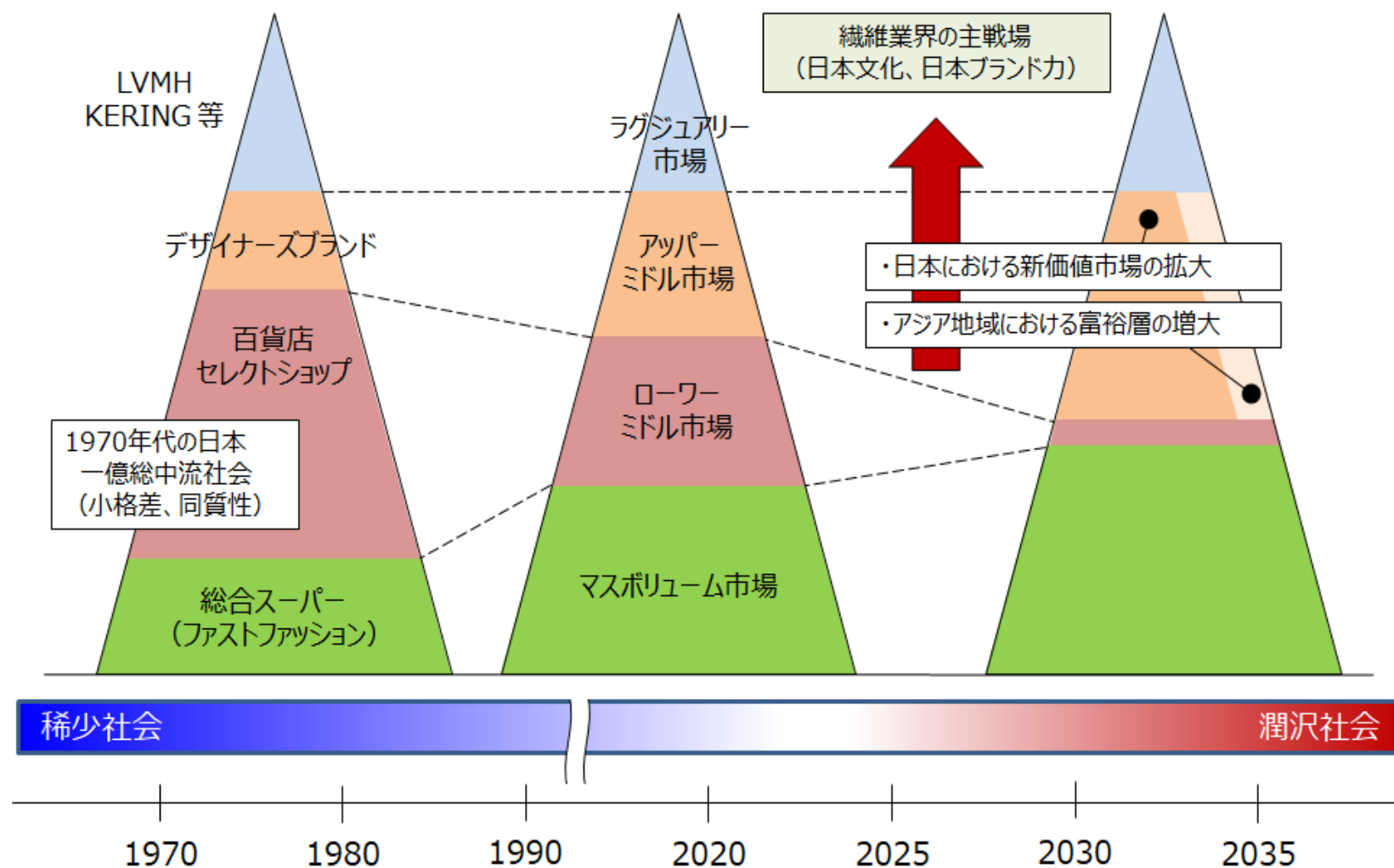
図39. 世界の衣料品市場予測



出所) 東洋経済新報社「2030年アパレルの未来」

2030年にあるべき繊維業界への提言（日本繊維産業連盟 2020年1月）

図41. 日本の繊維業界から見たアジア地域の衣料品市場（市場構成イメージ図）



出所) 日本繊維産業連盟作成

2030年にあるべき繊維業界への提言（日本繊維産業連盟 2020年1月）

繊維業界の進むべき方向

- (1) イノベーションによる新たな価値創造
企業の創造性、独自技術を生かし、付加価値の高いバリューチェーン化
(デジタル技術の活用、高機能繊維・加工技術の活用 など)
- (2) **新たな価値創造に対応する人材の育成**
デジタル人材、ブランド価値を高めるファッション産業人材の育成
- (3) 多文化共生社会（多様性）への対応
ダイバーシティ推進、外国人材の活用（構造的人手不足への対応）
- (4) グローバル化の推進
海外展開（アジアの富裕層などアッパーミドル市場への展開）
- (5) サステナビリティへの対応
取引適正化、循環経済、人権などへの対応
- (6) 産官学の連携強化
R&D推進、高度人材育成 など

日本繊維産業連盟の重点事業

- (1) デジタル革命への対応 : IoTセミナーの開催 等
- (2) 人材の確保 : 技能実習制度の適正運用、特定技能制度の導入検討
- (3) 海外展開支援 : 支援ネットワークづくり
- (4) サステナビリティへの対応 : 取引適正化(自主行動計画のフォロー等)、情報収集、提供

出典) 2030年にあるべき繊維業界への提言(2020年1月 日本繊維産業連盟)
http://www.jtf-net.com/news/PDF/200303_2030Teigen_Rev..pdf

ありがとうございました